

所 報

2022. 1～12

2022年1月から12月までの社会科学研究所の活動は以下のとおりである。

1. 機関及び人事

1. 定例所員総会

所員の総意のもとに、各所員の積極的な参加を活力にして、本研究所を民主的に運営し、社会科学の総合的研究を推進していくために努力をしてきた。今後も、所員の意見・希望等に積極的に応えていきたい。

- (1) 第119回定例所員総会 2022年6月4日(土) 10:00～12:30 オンライン

議事：所長挨拶、所員等の異動、2022年度社研体制、2021年度事業報告、同会計報告、2022年度事業計画案、同予算案、その他、すべての議案は承認された。

- (2) 第120回定例所員総会 2022年12月3日(土) 10:00～12:30 オンライン

議事：所長挨拶、所員等の異動、2022年度事業中間報告、同会計中間報告、2023年度事業計画案、同予算案、その他、すべての議案は承認された。

2. 所員の異動 (2022.1.1以降)

1. 所員の委嘱・解嘱

委嘱：岩佐卓也(経)、陳ショウジ(経)、稲葉大(経)、山田健吾(法)

解嘱：平田和一(法)、柴田隆(国)、土生田純之(文)、望月宏(経)(以上、定年退職)、
浅見和彦(経)(依願退職)

2. 研究参与の委嘱・解嘱

委嘱：浅見和彦、望月宏

解嘱：大西勝明、黒岩俊郎、鶴田俊正、二瓶敏、前田和實(以上、ご逝去)、
加藤忠彦(辞退)

3. 客員研究員の委嘱・解嘱

委嘱：秋山勇、保田明子、影浦亮平

解嘱：中村尚樹、三田村圭子

4. 特別研究員の委嘱・解嘱

委嘱：栗原耕平

解嘱：なし

3. 運営委員、会計監査、事務局員の構成

1. 2021年度社研体制

運営委員		事務局員（○はチーフ）	
所長	大矢根 淳（人）	事務局長	小池 隆生（経）
事務局長	小池 隆生（経）	会計	○谷ヶ城秀吉（経）
前事務局長	樋口 博美（人）		河藤 佳彦（経）
運営委員	兵頭 淳史（経）	研究会	○長尾 謙吉（経）
	白藤 博行（法）		石川 和男（商）
	蔡 イン錫（営）	21年度不在	恒木健太郎（経）
	神原 理（商）	編集	○鈴木奈穂美（経）
	嶋根 克己（人）		塙 武郎（経）
	杉橋やよい（経）		
会計監査	坂口 明義（経）	文献資料	○徐 一睿（経）
			山縣 宏寿（経）
		PC／HP	○高萩栄一郎（商）
			吉田 雅明（経）

2. 2022年度社研体制

運営委員		事務局員（○はチーフ）	
所長	大矢根 淳（人）	事務局長	小池 隆生（経）
事務局長	小池 隆生（経）	会計	○塙 武郎（経）
前事務局長	樋口 博美（人）		板井 広明（経）
運営委員	田中 隆之（経）	研究会	○石川 和男（商）
	白藤 博行（法）		飯沼 健子（経）
	蔡 イン錫（営）		久木元美琴（文）
	神原 理（商）		恒木健太郎（経）
	嶋根 克己（人）		長尾 謙吉（経）
		編集	○枘田大知彦（経）
会計監査	新田 滋（経）		杉橋やよい（経）
			鈴木奈穂美（経）
			山縣 宏寿（経）
		文献資料	○徐 一睿（経）
			兵頭 淳史（経）
		HP／PC	○高萩栄一郎（商）
			吉田 雅明（経）

4. 事務局会議・運営委員会

1. 事務局会議

2021年度 (2022.1.1以降)

(11) 1月18日 (木) 第12回事務局会議 ※オンライン (Teams チーム社研事務局) による実施

①会計進捗報告

②2021年度春季実態調査 (1) 応募状況 (1月12日 (水) 現在11名) (2) 特別研究会企画 (春季実態調査事前研修会および行程説明会) 第2弾以降 第2回 2月18日 (金) 13:00～14:40
・関村オリエ先生 (群馬県立女子大学): 「織物のまち」 桐生の記憶と住民たちのいま、第3弾: 2月22日 (火) 10:00～11:30 河藤先生「織物産業の伝統を活かしたまちづくり (仮)」 & 参加者への行程説明 (3) 実施の判断について 2月中下旬にかけて様子を見る、実施できない場合、夏季実態調査へスケジュール化

③社研関連 (定例含) 研究会開催申請「公開シンポジウム」2022年1月29日 (土) 13:00～17:00 オンライン Zoom「SDGsをめぐる現実と思想」申し込み (1 / 15時点) 97名、各学会広報、ML、大学広報などに周知依頼進行中「定例研究会」飯沼グループ 12 / 24申請2 / 18 15:00～17:00 報告者 浅見和彦 (所員)「労使関係論の回顧と展望 (仮)」、同グループ2 / 25 14:00～15:30 報告者 藤田正孝 (国際貿易投資研究所 客員研究員)「国際機関における経済分野の研究動向と大学による活用の可能性」、稲田グループ 1 / 11申請2 / 05 13:00～15:00 報告者 Dr. Prasad Serasinghe (パサード・セラシンヘ) (コロンボ大学経済学部・上級講師 (スリランカ))「スリランカの中央と地方関係 (英語、通訳なし)」、小池グループ 1 / 17申請2 / 11 13:00～14:30 報告者 浦田誠 (ITF 政策部長)、山口毅大 (弁護士/日本労働弁護団、過労死弁護団全国連絡会議)

④所報進捗

⑤客員研究員継続申請について

⑥今後の日程 (第12回事務局会議1月25日 (火) 12:20～13:00、第3回運営委員会・第13回事務局合同会議3/17)

⑦その他、研究助成2022年度継続グループへの継続申請書提出の連絡 (3月17日の会議用)、CEIC データベース他の延長契約確認

(12) 1月25日 (火) 第12回事務局会議 ※オンライン (Teams チーム社研事務局) による実施

①1月29日 (土) 13:00～17:00シンポジウム 準備進捗状況

②社研関連 (定例含) 研究会開催申請、新規研究会申請・定例研究会 (申請者: 大矢根淳所長)
研究会テーマ: 「復興」 概念検討の経緯とこれからの研究実践の展開に向けて、
報告者: 小林秀行氏 (明治大学 情報コミュニケーション学部 准教授、
日時: 2月18日 (金) 17:00～19:00 / 場所: ハイブリッド開催

③所報進捗

④文献資料

⑤PC/HP 社研ホームページにおける組織紹介の更新

⑥2021年度予算執行について

⑦今後の日程について（承認済）・第3回運営委員会・第13回事務局 合同会議：3月17日（木）
12:00～13:00

(13) 3月17日（木）第13回事務局会議 ※オンライン（Teams チーム社研事務局）による実施

①グループ研究A、特別研究の継続申請について（1）グループ研究A継続申請、2020年度発足
◇稲田十一グループ「ポスト・コロナ時代における中国の国際経済秩序へのインパクト」（3
年目）2021年度発足◇飯沼健子グループ「国際経済・地域の展開と世界各地域・各領域の諸
問題」（2年目）（1）特別研究継続申請◇徐 一睿グループ「ポスト・コロナ時代にかけての
経済社会の推移－新自由主義の限界と望ましい経済社会－」（3年目）

②所員申請、客員申請（1）新規客員研究員申請、藤田正孝氏（専修大学経済学部客員教授2022
年4月1日から）（推薦者：飯沼健子所員、狐崎知己所員）（2）2022年度客員研究員継続申請
確認（3）2022年度参与候補5名浅見和彦（経）、柴田隆（国）、土生田純之（文）、平田和一
（法）、望月宏（経）

③所報進捗

④文献資料CEIC データベースのモジュール追加購入（Russia）

⑤PC/HP

⑥2021年度予算執行状況と残金の処理について提案：100万円の法人会計への戻入（内訳：整理
製本費、定例研究会の未実施、所報送料）

⑦その他 春季実態調査実施報告

テーマ：近代化遺産を通して学ぶ社会変化

日程：3月1日（火）から3月3日（木）の2泊3日

参加者13名、ゲスト講師2名

2022年度

（1）第1回：4月19日（火）Teams 経由オンライン

①2022年度社研運営体制

事務局・運営委員の体制、所員の異動、研究参与・客員研究員・特別研究員の意向確認状況、
参与の承認

②2021年度報告（「2021年度事業報告書」：4/7学務課提出、に基づき）

研究調査事業報告（定例研究会、シンポジウム、夏季・春季実態調査、研究助成等）／所報の
刊行（年報、月報、叢書）／文献資料（山田盛太郎文庫+藤本文庫の収集と整理）／HP/PC
（公開作業継続）／2021年度決算報告

③2022年度事業計画

特別研究会（案）・夏季実態調査：群馬・第2段を感染状況見つつ計画／春季実態調査：9月以
降、11月までに準備に入れそうな状況であれば行う／公開定例研究会・公開シンポジウムを実

施していくことを確認

特別研究助成、グループ研究助成の募集（案）特別継続100万×1件、新規100万×2件＝300万、G継続A 50万×2件、新規A 50万×3件、新規B20万×5件＝350万程度→4月20日募集開始→5月13日の締め切り→5月17日第3回事務局会議で確認予定／特別研究、グループ研究 継続グループへ振込は4月21、説明会もおって実施することを確認。

④所報の刊行予定について

月報（No.706～717）刊行予定／年報（第57号）募集 →第2回事務局会議後募集開始、エントリー締め切り6月末日／叢書（第25号）編集体制・契約書等作成→2021年度終了の大矢根グループによる。契約書5月中に作成、2023年2月までに納品予定。

⑤文献資料（整理・製本）

藤本文庫整理作業の継続／資料：CEICデータベースの利用継続

（2）第2回：5月3日（火）Teams 経由オンライン

①2022年度社研体制

所員の異動、新規所員、参与、客員の申請・推薦

②定例研究会承認：飯沼グループ（4月19日申請）6月21日（火）12：20～13：00「外貨建て保険の販売資格の創設とその義務化」報告者：小川たけし所員、Zoom によるオンライン開催、参加予定5名

③特別研究助成、グループ研究助成の申請は同会議時点では無し。

④年報の募集→第2回事務局会議後募集開始

（3）第3回：5月17日（火）Teams 経由オンライン

①2022年度社研運営体制

所員、研究参与、特別研究員の所属・移動確認／所員、客員研究員、特別研究員の新規推薦状況

②2022年度事業計画案

特別研究助成およびグループ研究助成応募状況／再募集5月11～21日にて設定することを承認／所報刊行・月報4月号～6月号の進捗状況・叢書（第25号：代表・大矢根淳）契約書作成日程（5月末予定）／PC/HPアルバイト新規募集

（4）第4回：5月24日（火）（運営委員会との合同会議）Teams 経由オンライン

①所長挨拶

②2021年度事業報告

③2021年度会計（収支決算）報告、会計監査報告（承認）

④2022年度事業計画案（承認）

2022年度事務局・運営委員の体制、所員の異動、新所員の承認、会議・総会予定／研究調査事業・定例研究会（予定）・特別研究会：夏季実態調査企画、春季実態調査企画、シンポジウム

の予定・研究助成：2022年度継続・新規の研究助成の審議と承認（グループ研究A、B・特別研究）／所報刊行・年報、月報の刊行予定・進捗、月報エントリー制導入（承認）・叢書第25巻（代表大矢根淳所員）の専大センチュリーとの契約について確認／文献資料・特別文庫の修復・整理／PC/HP・所報デジタル化・デポジトリ化

⑤2022年度予算案

（５）第5回：6月21日（火）Teams経由オンライン

①法人監査の指摘および対応について報告・総会の出席者数への指摘等・グループ研の会計書類修正等

②予算執行状況

③特別研究会企画案（夏期実態調査）について長尾所員より説明／定例研究会の承認：7/5（火）12:30~13:30 生田校舎10号館10212教室（C申請日6/6 申請者：小川所員@飯沼グループ）報告者：岩佐卓也（所員）テーマ：ドイツの労働協約システムについて／7/9（土）14:00～17:00 専修大学サテライトキャンパス+Zoom Meeting（A申請日6/6 申請者：長尾所員）報告者：大屋定晴（北海学園大学経済学部）、長尾謙吉（所員）コーディネーター：大貝健二（北海学園大学）テーマ：デヴィッド・ハーヴェイの思想と地域経済研究／本体企画：7/29（金）16:00～17:30 or16:30～18:00（45-60 minutes lecture and 30-45 minutes discussion）Webinarによる実施 テーマ：Emerging market multinationals（tentative）報告者Anne Miroux（Research Fellow, Cornell University, Emerging Market Institute, Johnson Graduate School of Management / 元UNCTAD）コーディネーター：飯沼健子（所員）、謝金および通訳費用が発生

④所報の進捗状況・月報・年報・エントリー状況、外部者の執筆扱いについて

（６）第6回：7月19日（火）Teams経由オンライン

①予算執行状況

②特別研究会企画（夏期実態調査）について企画担当者：長尾所員より説明／定例研究会の承認・本体企画8/3（水）（A申請日6/21申請者：長尾研究会担当）報告者：橋野知子（神戸大学）・テーマ：「比較産地発展論序説—西陣から桐生へ、さらに福井へ」／7/29（B申請日7/26 吉田雅明所員@吉田G）報告者：影浦亮平（客員研究員）テーマ：ベンヤミン思想の哲学理論的骨子の検討

③所報・所報進捗状況

④所報デジタル化作業のアルバイト候補者／大学院生（予定）（樋口運営委員からご紹介）高萩先生による業務内容レクチャー

⑤その他：田中隆之・運営委員（経）より、研究所MLを用いた所員・参与、研究所関係者への呼びかけ依頼

（７）第7回：10月19日（火）Teams経由オンライン

①予算執行状況：会計担当チーフ、埴所員より説明

- ②研究会：特別研究会企画（夏期実態調査9月6日～9日北関東pt 2）終了報告／補助企画：同日、群馬県立繊維工業試験場 意見交換会／研究助成B（中村G）のメンバー補充について（客員研究員申請→12月運営委員会／総会承認→年度残りの期間参加を確認）／定例研究会の承認：申請日：9/3、申請者：飯沼所員（飯沼G）、区分A報告者：永島剛所員、開催日10月4日（火）、テーマ：感染症流行の数量的把握をめぐる歴史学 申請日：9/5、申請者：小川所員、区分B、報告者：小川所員他（“小川健・山田二久次若松宏樹・阪井裕太郎”）開催日：10月7日（金）、テーマ：小川（仮）再生可能資源の貿易と管理に関する理論分析／シンポジウム企画および本体定例研究会に関する日程最終確認
- ③各種申請の簡略化、デジタル化を進めるため社研ウェブの刷新の具体化について 事務局内にワーキンググループ設置
- ④ベトナム社会科学院との研究交流協定の再締結について

（8）第8回：10月18日（火）Teams 経由オンライン

- ①所報進捗状況
- ②研究会：定例研究会の承認 申請日：10/1、申請者：徐所員（徐G）、区分B、報告者：森啓輔（所員）、高口僚太郎（客員研究員）開催日：10月22日（火）14：00～16：00、Zoomによるオンライン開催 テーマ：「戦後沖縄の社会運動の系譜」「医師-患者関係の外側からQOL（生活の質）を考える」、申請日：9/20、申請者：徐所員（徐G）、区分A、講演者：金子勝（立教大学大学院経済学研究科特任教授、慶應義塾大学名誉教授）、児玉龍彦（東京大学先端科学技術研究センター名誉教授）、開催日：2023年1月28日（土）15:00開催場所：専修大学神田キャンパス7号館 731教室（ハイブリッドを予定）テーマ：「コロナ期における医療崩壊と社会が求めるセーフティーネットの未来像」、シンポジウム企画 シンポジウム「アソシエーションの将来：絶望と希望の狭間で」小野塚知二・西部忠・岡田憲治 日時：2023年1月22日（日）午後【時間帯未定】開催：対面【ハイブリッドの余地を残す】
- ③各種申請の簡略化、デジタル化について外注の検討、進捗
- ④ベトナム社会科学院・東アジア研究との研究交流協定の再締結について：再締結までのスケジュールの確認、体制の検討

（9）第9回：11月1日（火）Teams 経由オンライン

- ①2023年度の事業計画（案）、予算（案）について
- ②研究会 定例研究会の承認 申請日：10/27、申請者：川上隆志所員（川上G）、区分B、報告者：高橋龍夫（所員）開催日：12月6日（火）16時30分～18時30分、神田10号館10103教室 テーマ：「近代文学における湯治の意味—芥川龍之介の青根温泉を中心に—」申請日：10/28、申請者：谷ヶ城秀吉所員（田中G）、区分B、報告者：脇田英太（株式会社伊藤忠総研 オペレーティング・オフィサー）開催日：12月2日（金）16時00分～18時00分、神田7号館772教室 テーマ：「商人の使命とは？」シンポジウム企画の進捗 シンポジウム「アソシエーションの将来：絶望と希望の狭間で」小野塚知二・西部忠・岡田憲治 日時：2023年1月22日（日）午後場所：

神田10号館（空調OK）10061…180人、10042も予備で確保 11月末までに報告者から正式タイトル、報告原稿は1月初旬→コメンテーターへ

- ③社研Web刷新（各種申請の簡略化、デジタル化）の進捗状況 10月25日（火）28日（金）30日（日）とWGメンバーで議論

外注先候補として出田町デザインワークス、同社担当・大柴氏と10月31日（月）協議

- ④ベトナム社会科学院・東北アジア研究所との研究交流協定の進捗、10月18日（火）ベトナム社会科学院一行来校：専修大学とのMOU継続の確認、来年9月初頭にベトナム社会科学院および本研究所との共催でシンポジウム開催が提案された 上記に先立ち、同科学院東北アジア研究所との「協定」再締結を来年第1四半期にて取り交わす

(10) 第10回：11月15日（火）Teamsによるオンライン

- ①総会の招集、次期所長について

- ②予算執行進捗について／会計処理に関するルールの変更

- ③研究会 定例研究会の承認：申請日：11/07、申請者：小川たけし所員（飯沼G）、区分B、報告者：小川たけし（所員）

開催日：12月3日（土）16時30分～18時00分、中京大学名古屋キャンパス、テーマ：「一般均衡における内点解的な交渉決裂点不存在の可能性—各国が共通の財価格を気にした非協力的な経済厚生最大化—」※共催（NMW）申請日：11/14、申請者：樋口博美所員（樋口G）、区分B、報告者：神原理（所員・運営委員）開催日：2023年1月13日（金）16時30分～18時00分、生田校舎社会科学研究所会議室、テーマ：「伝統的祭礼の観光化・商品化と社会・経済的变化—諏訪大社御柱祭の報道をとおして—」

春季実態調査 企画案：北関東 Pt.3 日程案：2023年2月26日（日）～3月1日（水）の3泊4日

- ④所報進捗

- ⑤自己点検最終評価について

- ⑥社研Web刷新（各種申請の簡略化、デジタル化）の進捗状況、今般のウェブ改定刷新後のイメージについて、改定作業発注予定業者：出田町デザインワークス（担当・大柴 拓馬氏）、見積もり書（11月7日付）、学務課より予算執行上問題ないことを確認済

- ⑦ベトナム社会科学院・東北アジア研究所との包括的研究交流協定（MOU）再締結の進捗 スケジュール（年内）：12月3日総会の最初の方で交流再締結を承認→同日の国際交流委員会で承認→年内中に学部長会等で承認→（年明け）：社研と先方とで協定書の手交（郵送で実施）／社研事務局の担当者：石川研究会担当チーフとする（とくに来年度の共催シンポジウムなどに備えて）

嶋根運営委員から助言をいただく

(11) 第11回：11月29日（火）Teamsによるオンライン

- ①支出状況

- ②客員研究員の委嘱

- ③ベトナム社会科学院東北アジア研究所との研究交流協定再締結
- ④研究会関係
- ⑤所報進捗状況
- ⑥社研Web刷新事業について
- ⑦後期総会の準備について2022年度活動中間報告、会計中間報告／2023年度事業計画案→第9回事務局会議（11/1）承認、11/4学務提出済2022年度予算案→第9回事務局会議（11/1）承認、11/4学務提出済
- ⑧第14期自己点検・評価最終報告

2. 運営委員会

- (1) 3月17日（木）事務局会議との合同会議：事務局会議（13）に同じ
- (2) 5月24日（火）事務局会議との合同会議：事務局会議（4）に同じ
- (3) 11月29日（火）事務局会議との合同会議：事務局会議（11）に同じ

5. 研究調査活動

1. 定例研究会（公開研究会、特別研究会、基準A・B・Cを含む）

2022年は、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、社研本体企画の開催を前年より増やし、また全学部にまたがる所員、研究参与、客員研究員の幅広い問題関心を積極的に採用、社会の諸問題に対する多様な社会科学的アプローチを試み、研究成果を公表した。開催方法については対面開催が若干増えてきたのと併せて、オンライン（Zoomによる）、あるいはハイブリッド開催も定着してきた。

2022年度の研究会開催申請の提出メ切は、下記のような日程で進めてきた（★参照）。一定の条件を設けた上で緩やかに運用してきた。

★2022年度の研究会申請申込みメ切日程

（5月開催／なし）（6月開催／定めず）（7月開催希望／定めず）（8月開催希望／7月1日）（9月開催希望／7月末日）（10月開催希望／9月15日）（11月開催希望／10月14日）（12月開催希望／11月18日）（1月開催希望／12月20日）
（2月開催希望／12月20日）

参考 定例研究会の区分：2022年12月3日（土）開催の第120回定例所員総会で下記「変更後」の区分として整理することとし承認された。2022年度の区分は遡ってこれに則り記載。

変更前（2021年度まで）

◇定例研究会A：月一回程度の開催として、一回の予算枠は10万円程度（※15万円限度）とする（謝金と交通費、懇親会費等を含む総額）。

◇定例研究会B：定例研究会予算枠を使用しない研究会（予算はつかないが、広報は社研が担う）

◇定例研究会C：G研成果報告会として研究会（開催予算はG研予算）

（※グループ研究所助成（特別、A）の成果報告会は定例研究会として開催されることになっている。）

変更後（2022年度以降の取り扱い）

◇定例研究会A：本体予算をもとに実施。月一回程度の開催として、一回の予算枠は10万円程度（※15万円限度）とする（謝金と交通費、懇親会費等を含む総額）。

◇定例研究会B：予算措置の有無にかかわらずG研が行うもので、予算措置を要する場合はG研予算をもとに実施。G研成果報告会等。

◇定例研究会C：本体の定例研究会予算ならびにG研予算を使用せずに所員が企画・実施するもの。
※A・B・Cのいずれも広報は社研が担う。

2021年度（2022年1月以降）：肩書は当時

定例研究会C：研究助成A（稲田十一グループ）〔公開〕

（7）2月5日（土）13：00～15：00／場所：オンライン

テーマ：スリランカの中央と地方関係（英語、通訳なし）

報告者：Dr. Prasad Serasinghe（パサード・セラシンヘ）（コロombo大学経済学部・上級講師（スリランカ））

参加者：7名

定例研究会B：研究助成A（大倉正典グループ）〔公開〕

（8）2月8日（火）16：00～17：30／場所：オンライン

テーマ：「企業の経営戦略・技術戦略と国際公共政策—自動車業界が挑むルールと渉外活動事例」

報告者：村岡直人氏（本田技研工業株式会社渉外部主事）

参加者：12名

定例研究会C：特別研究助成（小池隆生グループ）〔公開〕

（9）2月11日（金）13：00～14：30／場所：オンライン

テーマ：プラットフォーム労働者の状況と政策、労働組合運動の状況

報告者：浦田誠氏（国際運輸労連〔ITF〕政策部長）

テーマ：川崎市を中心とした労働相談、及び近年における労働問題の特徴について

報告者：山口毅大氏（川崎合同法律事務所所属 弁護士）

参加者：8名

定例研究会B：研究助成A（飯沼健子グループ）〔公開〕

（10）2月18日（金）15：00～17：00／場所：ハイブリッド開催

テーマ：労使関係論の回顧と展望

報告者：浅見和彦（所員）

参加者：31名

定例研究会C：特別研究助成（大矢根淳グループ）[公開]

(11) 2月18日（金）17：00～19：00／場所：ハイブリッド開催

テーマ：「復興」概念検討の経緯とこれからの研究実践の展開に向けて

報告者：小林秀行氏（明治大学 情報コミュニケーション学部 准教授）

参加者：15名

定例研究会B：研究助成A（飯沼健子グループ）[公開]

(12) 2月25日（金）14：00～15：30／場所：ハイブリッド開催

テーマ：国際機関における経済分野の研究動向と大学による活用の可能性

報告者：藤田正孝氏（客員研究員 国際貿易投資研究所）

参加者：13名

2022年度

定例研究会B：研究助成A（飯沼建子グループ）[公開]

(1) 6月21日（火）12：20～13：00／場所：オンライン

テーマ：外貨建て保険の販売資格の創設とその義務化

報告者：小川健（所員）

参加者：5名

定例研究会B：研究助成A（飯沼建子グループ）[所員のみ]

(2) 7月5日（火）12：30～13：30／場所：生田校舎10号館10212およびオンライン

テーマ：ドイツの労働協約システムについて

報告者：岩佐卓也（所員）

参加者：14名（対面12名、オンライン2名）

定例研究会A：社研本体企画 [公開]

(3) 7月9日（土）14：00～17：00／場所：サテライトキャンパスおよびオンライン

テーマ：デヴィッド・ハーヴェイの思想と地域経済研究

報告者：大屋定晴氏（北海学園大学経済学部 教授）・長尾謙吉（所員）

参加者：28名（対面7名、オンライン21名）

定例研究会A：社研本体企画 [公開]

(4) 7月29日（火）16：30～18：00／場所：オンライン

テーマ：Emerging Market Multinationals

報告者：Dr. Anne Miroux (Faculty Fellow, Emerging Market Institute, S. C. Johnson College of Business, Cornell University)

参加者：42名

定例研究会B：研究助成B（吉田雅明グループ）[所員のみ]

(5) 7月29日（火）21：00～23：00／場所：オンライン

テーマ：ベンヤミン思想の哲学理論的骨子の検討

報告者：影浦亮平（客員研究員 千葉商科大学基盤教育機構 准教授）

参加者：8名

特別研究会：社研春季実態調査事前研究会 [所員のみ]

(6) 8月3日（火）14：00～16：00／場所：オンライン

テーマ：比較産地発展論序説—西陣から桐生へ、さらに福井へ

報告者：橋野知子（神戸大学大学院経済学研究科 教授）

参加者：17名

定例研究会B：研究助成A（飯沼建子グループ）[所員のみ]

(7) 10月4日（火）12：20～13：30／場所：生田校舎10号館10212

テーマ：感染症流行の数量的把握をめぐる歴史学

報告者：永島剛（所員）

参加者：12名

定例研究会C：[公開]

(8) 10月7日（金）13：00～17：40／場所：オンライン

テーマ：再生可能資源の貿易と管理に関する理論分析

報告者：小川健（所員）

参加者：10名

定例研究会B：特別研究助成（徐一睿グループ）[公開]

(9) 10月22日（土）14：00～16：00／場所：オンライン

テーマ：戦後沖縄の社会運動の系譜

報告者：森啓輔（所員）

テーマ：医師-患者関係の外側からQOL（生活の質）を考える

報告者：高口僚太郎（客員研究員 中央大学ダイバーシティセンター）

参加者：12名

定例研究会B：特別研究助成（田中隆之グループ）[公開]

(10) 12月2日（金）16：00～18：00／場所：神田校舎7号館772教室

テーマ：取り組み事例にみる商人とは？

報告者：脇田英太（株式会社伊藤忠総研 取締役産業調査センター長）

参加者：21名（オンライン7名を含む）

定例研究会B：研究助成A（飯沼建子グループ）[公開]

(11) 12月3日（土）16：30～18：00／場所：中京大学名古屋キャンパス

テーマ：一般均衡における内点解的な交渉決裂点不存在の可能性～各国が共通の財価格を気にした非協力的な経済厚生最大化～

報告者：小川健（所員）

参加者：10名

定例研究会B：特別研究助成（川上隆志グループ）[公開]

(12) 12月6日（火）16：30～18：30／場所：神田校舎10号館10103教室

テーマ：近代文学における湯治の意味—芥川龍之介の青根温泉を中心に—

報告者：高橋龍夫（所員）

その他：根岸徹郎（コメンテーター、所員）

参加者：8名

定例研究会A：社研本体企画 [公開]

(13) 12月20日（火）16：35～18：05／場所：生田校舎10号館10103教室

テーマ：ラオス貧困脱却戦略：我々ができることは？

報告者：鈴木基義（ラオスビジネス商業大学（LSBC）学長；ヴィエンチャン都庁社会経済科学研究所（ISES.VC）上級顧問；チャンパサック県知事特別顧問；Savan=SENO 経済特区/チャンパサック県経済特区特別顧問；ラオス国立大学/サワンナケート大学/チャンパサック大学客員教授）

参加者：29名

2. シンポジウム他

SDGsをめぐる現実と思想

日時：2022年1月29日（土）13：00～17：00

場所：オンライン（Zoom）

コーディネーター：恒木健太郎所員

報告者およびテーマ：

斎藤至（科学技術振興機構アジア・太平洋総合研究センター フェロー）

「SDGsをめぐる現実——特徴と指標から考える」

斎藤幸平（大阪市立大学大学院経済学研究科准教授）

「持続可能な開発は可能か―ストックホルム会議から半世紀に」

影浦亮平（千葉商科大学基盤教育機構専任講師）

「SDGsに見える社会思想の今」

コメンテーター：

大西楠・テア（本学法学部准教授）

森原康仁所員

参加者：120名

※なお、このシンポジウムを後日 YouTube にアップした。

<https://youtu.be/sYlleBljx5k>

3. 特別研究会企画

特別研究会における実態調査は夏および春の休暇中に実施されている。夏と春の合宿・集中研究会は、定例研究会では実施が困難な実態調査や自治体関係者との特定のテーマに関する討論会や工場見学などを組み込んだ多様な実態調査を開催し、また所報で調査報告を行なっている。

2021年度の春季実態調査は2022年3月1日（火）～3日（木）に実施した。

（2）2021年度春季実態調査：近代化遺産を通して学ぶ社会変化（群馬県域・富岡・桐生・碓氷）

[行 程]

3月1日（火）

各自で昼食を済ませた後に、13時にJR高崎駅集合、貸切バスで移動

富岡製糸場

こんにゃくパーク

高崎駅周辺のビジネスホテルに宿泊（個室）

3月2日（水）

JR両毛線にて桐生駅へ移動

桐生市内の織物関連施設やまち歩き

桐生織物記念館、織物参考館“紫”、桐生新町重要伝統的建造物保存地区 など

低速電動バスMAYUを貸切で乗車予定（2台に分乗、案内者つき）

JR両毛線にて高崎駅へ移動

高崎駅周辺のビジネスホテルに宿泊（個室、連泊）

3月3日（木）

貸切バスで移動

碓氷製糸にて工場見学

峠の釜めしの昼食

碓氷峠鉄道文化むらに入場

夕刻にJR高崎駅にて解散

(1) 2022年度 夏季実態調査：「近代化遺産を通して学ぶ社会変化（北関東Part II）」の実施

日程：2022年9月6日（火）から9月9日（金）の3泊4日

[行 程]

9月6日（火）1日目 熊谷から前橋へ

13：10 JR熊谷駅北口（八十二銀行前）から貸切バスで出発

13：50～15：10 田島弥平旧宅見学

15：35～16：50 渋沢栄一記念館／尾高惇忠生家見学

18：00 前橋コンフォートホテル（JR前橋駅北口徒歩3分）着〔前橋泊〕

9月7日（水）2日目 前橋から桐生へ

9：30 貸切バスで移動

10：30～14：30 桐生市重要伝統的建造物群保存地区など各自で見学と昼食

14：40～16：30 岩宿博物館・岩宿遺跡見学

18：00 前橋コンフォートホテル着〔前橋泊〕

9月8日（木）3日目 桐生、足尾、日光

9：00 貸切バスで移動

9：30～10：45 日本絹の里見学

みやじま庵錦町店にて昼食

14：00～15：40 足尾銅山観光見学

16：30～17：00 英国大使館別荘記念公園見学

17：30 日光ステーションホテルII番館（東武日光駅徒歩3分）着〔日光泊〕

9月9日（金）4日目日光

9：30～11：00 日光金谷ホテル歴史館見学徒歩、路線バスまたはタクシー

11：30～13：00 日光金谷ホテルにて昼食 解団式

解散

4. 研究助成

(1) グループ研究助成A（所員4名以上・年50万円3年間・定例総会にて研究経過報告義務/1名以上論文発表義務・定例研究会にて成果報告会を開催すること）

2020年度発足

◇「ポスト・コロナ時代における中国の国際経済秩序へのインパクト」

（稲田十一（責）・傳 凱儀・大橋英夫・徐 一睿・吉川純恵の5名）

2021年度発足

◇「国際経済・地域の展開と世界各地域・各領域の諸問題」

（小川 健（責）・傳 凱儀・飯沼健子・稲田十一・矢野貴之・塙 武郎・大倉正典・加

藤浩平・大橋英夫・野部公一・泉 留維・内川秀二・狐崎知己・岩佐卓也（所員申請中）・永島 剛・鈴木直次・藤田正孝の15名）

2022年度新規

- ◇「伝統的祭礼をめぐる地域コミュニティと社会関係の変容と実態－諏訪御柱の創造的伝承を事例に」

（樋口博美（責）・小西恵美・飯田義明・神原理の4名）

（2）グループ研究助成B（所員2名以上・年20万円1年間・定例所員総会にて研究経過報告義務）

- ◇「取材の自由に関する考察」

（山田健太（責）・澤 康臣の2名）

- ◇「復興アダプティブ・ガバナンスの理論的実証的探索」

（大矢根淳（責）・飯 考行・小林貴徳・福島義和・近江吉明・所澤新一郎・宮定章・浅野幸子・Carmen Grau・李 東勲・Mens Virgine Marie Leaの11名）

- ◇「日本の産業・経済の新しい動向に関する論点整理」

（中村吉明（責）・田中隆之の2名）

- ◇「経済学方法論の遠近法」

（吉田雅明（責）・恒木健太郎・板井広明・影浦亮平（客員研究員申請中）の4名）

- ◇「川崎市をフィールドとする産業・労働・生活の現状と課題に関する研究」

（小池隆生（責）・鈴木奈穂美・長尾謙吉・遠山浩・杉橋やよい・山縣宏寿・兵頭淳史・森啓輔・畠中 亨の9名、宮寄晃臣は国内研究により一時休止）

（3）特別研究助成（5名以上・年100万円3年間・定例所員総会にて研究経過報告義務、年度内に研究中間報告を定例研究会枠にて実施・助成終了後2年以内に『社会科学研究叢書』刊行義務）

2020年度発足

- ◇「ポスト・コロナ時代にかけての経済社会の推移－新自由主義の限界と望ましい経済社会」

（徐一睿（責）・森原康仁・小池隆生・鈴木奈穂美・宮寄晃臣・山縣宏寿・永島剛・広瀬裕子・荒井英治郎の7名）

2022年度新規

- ◇「総合商社論への多角的アプローチの模索」

（田中隆之（責）・中村吉明・遠山 浩・小林 守・谷ヶ城秀吉・秋山勇（客員研究員申請中）・保田明子（客員研究員申請中）・大島久幸の8名）

- ◇「現代社会における「治癒文化」の総合的研究－聖地・文学・震災復興と寺院・温泉・共同体」

（川上隆志（責）・鈴木健郎・根岸徹郎・山田健太・高橋龍夫の5名）

6. 所報の刊行

1. 『社会科学年報』第57号の刊行

所員の執筆申し込みに応じて『年報』第57号を編集・刊行する。印刷は450部。

『年報』第57号の製作ならびに出版契約については、株式会社グラフィカ・ウエマツとの契約を継続する。

論文

- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| わが国における電気自動車ブーム初期における環境と通底する課題 | 石川和男（所員） |
| オート・ロワール県下の革命の進展と民衆協会の位置 | |
| ― 派遣議員の政治指導の動きと民衆協会の対応を中心に ― | 近江吉明（参与） |
| 外貨建て保険の教育と販売資格 | 小川 健（所員） |
| 若年層の生鮮果物消費 | |
| ― 2019年の大学生の食生活調査から ― | 佐藤康一郎（所員） |
| 辺野古埋立不承認に関する国交大臣の | |
| 「裁決的関与」と「勧告」・「是正の指示」 | 白藤博行（所員） |
| トランプ政権のパンデミック不況対策 | 鈴木直次（参与） |
| 日本版MaaSの現状と今後の課題 | 中村吉明（所員） |
| マルクス歴史理論の実証研究によるフィードバック | 新田 滋（所員） |
| イリノイ州議会「2016年危機」 | |
| ― 高等教育における受益と債務 ― | 塙 武郎（所員） |
| 非常時における予算・財政措置の見直し：COVID-19対策を契機に | 原田博夫（参与） |
| 戦後日本政治と「首相演説」⑤ | 藤本一美（参与） |

研究ノート

- | | |
|--------------------------------|----------|
| NPO法人によるコミュニティビジネスの可能性に関する考察 | 河藤佳彦（所員） |
| グローバリズムと企業経営の潮流 | |
| ― 海外進出企業を取り巻く問題はどのように変わってきたか ― | 小林 守（所員） |

所報

小池隆生（事務局長）

編集後記

栢田大知彦（編集担当チーフ）

2. 『月報』の刊行

第703号～第714号を所員等の投稿に基づいて刊行した。なお、『月報』の制作については、佐藤印刷株式会社（吸収合併により株式会社グラフィカ・ウエマツ）との契約を継続した。毎号400部程度印刷。

2021年度（2022年1月以降）

（9）1月20日（703号）

日本のDX社会推進に向けた海外との連携について—中国・華南地区を念頭に置いた事例研究
—遠山 浩（所員）

ロボットやアバターと共存する未来社会へ—ムーンショットプロジェクトの挑戦—
—中村 尚樹（客員研究員）

DXで変わる日本の産業—電機産業を中心に
—中村吉明（所員）

（10）2月20日（704号）

特別研究助成「川崎市をフィールドとする産業・労働・生活の現状と課題に関する研究」
報告書
社会企業家輩出に向けた地域エコシステム構築に向けて
—遠山 浩（所員）
川崎市多摩区住民の生活と福祉に関する意識調査～調査結果中間報告
—小池隆生（所員）・鈴木奈穂美（所員）・森 啓輔（所員）

（11）3月20日（705号）

期待に働きかける金融政策と無責任な中央銀行
—朝倉健男（所員）
貨幣・信用理論史研究の現状とドイツ経済思想史との関係について
——古川顕『貨幣論の革新者たち——貨幣と信用の理論と歴史』
（ナカニシヤ出版、2021年）をめぐって
—恒木健太郎（所員）

2022年度

（1）4月20日（706号）

“Plateauing of Children’s Height in Japan and South Korea—Unhealthy Eating Habits”
—森 宏（参与）

（2）5月20日（707号）

SDGsをめぐる現実—機能的特徴と指標から考える—
—斎藤 至（科学技術振興機構〈JST〉アジア・太平洋総合研究センター フェロー）
持続可能な開発は可能か—ストックホルム会議から半世紀に
—斎藤幸平（東京大学大学院総合文化研究科 准教授）
SDGsに見える社会思想の今
—影浦亮平（客員）
SDGs言説の意義と限界——「SDGsをめぐる現実と思想」をめぐって
—森原康仁（所員）
法学からみたSDGs
—大西楠テア（本学法学部 教授）

（3）6月20日（708号）

減災サイクルのステークホルダーと事前復興への取り組みの実相（Ⅲ）
—被災地石巻での聞き取り調査から：そして、コロナ禍下の「新しい日常」へ—
—大矢根淳（所員）・所澤新一郎（客員）

(4) 7月20日 (709号)

最近の新興国における資本フローの変動

—東南アジア4カ国を中心として—

—大倉正典 (所員)

(5) 8月20日・9月20日 (710号・711号) 合併号: 2021年度春季実態調査特集号

「近代化遺産を通して学ぶ社会変化」行程記

—小池隆生 (所員)

群馬県における産業遺産の総合的点描と考察、その観光活性化に向けた課題

—大島登志彦

横浜シルクと上州の関り

—遠山 浩 (所員)

戦後桐生繊維産業の変容と現状・課題

—柴田弘捷 (参与)

縮小する国内蚕糸業と絹へ回帰する産業遺産—群馬県桐生市の事例—

—関村オリエ (東京女子大学現代教養学部 教授)

重伝建の街並みと天水桶

—大矢根淳 (所員)

伝統産地の衰退・再生と事業継続・継承の重要性

—群馬県桐生市を中心として—

—石川和男 (所員)

群馬県の近現代にみる空間統合と空間集積

—「近代化遺産を通して学ぶ社会変化」の問題意識—

—長尾謙吉 (所員)

早春の上州紀行—富岡、桐生、碓氷を訪ねて—

—高橋祐吉 (参与)

書評 高橋 敏『国定忠治と時代—読み書きと剣術』ちくま文庫、2012年

—平尾光司 (参与)

(6) 10月20日 (712号)

Well-being経営とソシオ・カンパニーの進化—影響要因と事例分析—

—上田和勇 (参与)

研究ノート ビジネス小説にみる戦後経営者の関心と

コミュニケーションスタイル

—小林 守 (所員)

(7) 11月20日 (713号)

研究ノート 共通価値創造により地域ブランド創出に取り組むコミュニティビジネス

—東京都足立区におけるNPO法人の活動を事例として—

—河藤佳彦 (所員)

A COMPARISON OF FISCAL FEDERALISM

UNDER THE SUB NATIONAL GOVERNMENT SYSTEM IN SRI LANKA AND JAPAN

: A SPECIAL REFERENCE OF REVENUE RAISING POWER DEVOLUTION

—Ullandupitiya Patabendalage Prasad Serasinghe・Yirui Xu (所員)

(8) 12月20日 (714号)

カーボンニュートラルに向けた取り組みの構造、担い手および諸論点

—政策科学シンポジウムに寄せて

—田中隆之 (所員)

SDGs・カーボンニュートラルと地域に対する大学の役割

—遠山 浩 (所員)

カーボンニュートラルが産業に与える影響

—日本の自動車メーカーは競争力を維持できるか—

—中村吉明 (所員)

3. 『社研叢書』第25巻刊行について

特別研究助成 (2020年度発足、2021年度終了のグループによる) 大矢根淳他編『復興アダプティ

ブ・ガバナンスの実相』(大矢根淳・飯 考行・小林貴徳・福島義和・近江吉明・所澤新一郎・宮定章・浅野幸子・Carmen Grau・李 東勲・Mens Virgine Marie Leaの11名による執筆)が、2022年度刊行予定である。

7. その他の研究活動

1. 文献資料

(1) 文献資料の収集

- ①社会科学分野にかかわるリファレンス資料に相当するもの(辞書、統計、白書、年鑑等)、および東アジア経済社会に関する文献の収集に重点をおく、という方針に基づいて文献資料の収集を進めてきた。
- ②メーリングリストや公式WEBサイトを通じて、広く所員から文献購入希望を募り、また、事務局より積極的に文献購入についての提案を行い、予算枠を考慮しながら随時購入してきた。今年度も中国統計書を、所員からの要望を鑑み年度末までに購入する。

(2) 文献資料の修復、整理、配架等

2017年度から進めてきた山田盛太郎文庫、藤本武文庫、2つの特別文庫の修復、整理、配架作業を継続し、広く所員が利用できる状態をめざした取り組みを行ってきた。

①山田盛太郎文庫の修復・整理

山田盛太郎文庫の保管状況を確認し、修復・製本の必要なものを業者へ委託を行った。

②藤本武文庫の整理

未整理のものが数多く残っていたため、2022年度も調査・分析・整理を学外の専門的知識提供者に協力依頼をして進めてきた。保管状態を点検・確認の上、今年度は特に状態の悪いものを業者に委託し、130冊程度の修復・製本を行った。

2. PC / HP

(1) ホームページの充実

所員コンテンツの各種利用に際する利便の大幅な向上に向けて、電子申請が可能なシステムの構築に着手している。

(2) 電子メールの活用

電子メール活用による通信業務効率化を引き続き推進した。所員に対する案内等の原則電子メール化(2007年度開始)を継続しており、総会案内に関しても電子メールでも案内を出している。また、出欠確認、委任状集約等についてはこれまで、往復はがき、研究室受付での回収等を継続してきたが、2021年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を受けて、前期総会についてはメールによる出欠確認を、後期総会についてはGoogle フォームによる出欠確認を行った。

(3) 所報のデジタル化と専修大学学術機関リポジトリへの登録

デジタル化を行った論文に関して、掲載許諾を得ている論文については、社会科学研究所ホーム

ページに全文公開するよう作業を行ってきた（許諾を得ていない論文は、タイトル・著者のみを掲載することになっている）。

今後も社会科学研究所のホームページに掲載される公開論文（月報・年報）への書誌情報（掲載雑誌名、号数、発行年月、DOI等）を付ける作業の準備作業を進めていく。